

第2章 山東省の経済改革・対外開放の経過と現状

座 間 紘 一

第1節 山東省の経済改革政策の特徴

中国の南方の省・市の改革は中央の政策に先行し、事実の進展によって中央の政策に影響を与える面を強く持っているのに対し、山東省の経済改革は中央の政策に比較的忠実に進められてきた。改革と開放の関係は、本来国内体制の改革無しには対外開放は進まず、逆に対外開放の推進はそれに対応して国内の経済改革を押し上げるというように不離一体の関係にある。政策的にも1989年の天安門事件以後経済改革が一次停滞したとはいえ、改革と開放は基本的には一体として進められてきた。最近では開放政策が改革のあり方を規定する面が強く感じられるが、当然の事ながら、こうした改革・開放路線のあり方は政治経済制度の根幹をも規定する事になる。しかし、ここでは理論問題に深入りすることなく、開放政策の理解の前提として、山東省の経済改革の特徴を簡単に整理する。

(1) 農村改革

経済体制改革は先ず農村から始まった。農村改革は①生産責任制の導入、②農産物買い付け制度の改革と農村への商品経済の導入、農村産業構造の調整の二段階で進んだ。山東省の特徴は、第一に生産責任制では集団の経済力、統制力が比較的強く、集団経済による統一と家族経営による分散とを結合した「家族単位の経営請負制」が比較的安定していることである。他の省でよ

く指摘されるように土地のみならず、生産隊や生産大隊のその他の生産手段を農家に分け尽くし、「集団が空になった」、「集団の指導力がなくなった」という事態は現れていない。第二に郷（鎮）所有、村所有の集団所有の郷鎮企業が急速に発展し、農村の過剰労働力を吸収し、雇用の場を与え、農村経済の多角化と農村への商品経済の浸透を促し、その収益による郷（鎮）、村の集団の経済力を支え、農業支援の経済的基礎を形成すると共に、農民の所得の向上に大きく寄与し、更に輸出による外貨獲得の大きな部門となっていることである。中国の多くの省では生産責任制が集団の家族経営への分解と集団の経済力の弱体化をもたらした点が強調されているが、山東省の場合その点は少ないようである。郷鎮企業には村や郷（鎮）所有の集団所有のものと農民の個人や彼らの協同経営や私的所有も含まれるが、山東省の場合は前者が主で、郷（鎮）や村の経済力と上級の政策を具体化する基層幹部の指導力に強く負っている。従って、山東省の改革は、確かに農家を経営単位とし、農民に経営自主権を与え、彼らに市場対応の条件を与えたが、集団の規制力は依然として強く、機械耕作、灌漑、農薬散布、収穫・脱穀等の生産過程の主要な環節や「責任田」での栽培品目や国家への販売契約など国家的、集団的制約が残り、また郷（鎮）所有や村所有企業への就業も多くは村がかえ的で、その意味では農民個人が村や郷（鎮）という地域集団に包摂されている面が強い。

（2）都市経済改革——地方と企業の財政自主権の拡大を中心に——

経済改革の第二段階は都市経済体制改革である。ここでは地方と企業の自主権がどのように拡大したかを中心に整理する。

第一に中央と地方、各地方政府間の財政管理関係では、先ず、1980年中央は財政管理体制の改革を行い、「収支を分け、級毎に請け負わせる」財政体制、即ち縦割の部門毎の隷属関係に従って、中央と地方の収支の範囲を明確に区分し、その後、級毎に財政を分け、請け負わせるいわゆる「を分けて飯を食べる」分級請負を実行することを決定した。更に1985年に国務院は

「税種を分け、収入と支出を審査決定し、級毎に請け負わせる」体制を実行することを決定し、各級政府の財政の権利、責任と収支の範囲をいっそう明確にした。山東省は1985年には過渡的形式をとり、税種を区分する基礎の上で中央と省に税収の総額を分割し、省の税収請負を実行した。市や地区は省が採った方法と基本的には一致したやり方を採った。1988年には、青島市は単列都市となり、計画、財政権限は省並になった。山東省の財政体制は「総額分割」から「収入の全額留保、定額上納」の「大幅な請負（大包干）」体制に改められた。即ち、「税種を分け、収支を審査決定し、級を分け請け負わせる」基礎の上で、企業の隷属関係不変の前提の下で、省（青島市は含まず）が組織した収入と青島市の収入で省に上納した金額の10%を省の収入とすることになった。1988年には青島市の省への上納収入は10%から5%に半減され、省の中央への定額上納は前年の7,500万元から2.89億元になった。その後、地方税と零細な税収の徴収管理を強めるために、中央は13種の地方小税を地方に組み入れ、固定収入とし、中央は分割に参加しないことを決定し、併せて収入の基数を調整した。省の自主的財源の形成は以上のようなものである。

省はこれに対応して市や地区に財政自主権を下ろした。主な方法は①「定額上納、比例遞増」である。従来からこの方法を実行していた淄博市以外に、済南、濰坊、済寧、泰安、煙台が元の「総額分割」をこの方法に改めた。即ち税収の年8%遞増分までに対しては定額上納し、実際の収入が対前年比で8—15%増加した部分に対しては、省は市や地区と分割し、多くの或いは圧倒的割合は市や地区に留保することになり、増加幅15%を超える部分は全部市や地区に留保することになった。②「総額分割」で、これは威海市で行われた。③「定額補助」で、これは税収不足の市や地区で実施され、収入は全部留保し、不足部分は定額補助するというものである。同時に2,476の郷と鎮全部に独自の財政を設置した。その形式は定額上納、総額分割、自己収入自己支出、定額補助である。

第二に国家と国営企業の分配関係では、長期間国営企業は利潤を国家に上

納し、基本的には「統一収入、統一支出」の方法で、企業は収入と支出を切り放されていた。1978年に企業基金制度が実施され、1979年に利潤留保制度が実施され、企業は一定割合で一部の利潤を留保し、生産発展基金、職工福利基金、職工奨励基金を設置することが出来るようになり、企業の財政権が拡大した。しかし範囲は比較的狭く、管理は依然として比較的硬直的であった。1981年以後利潤請負方法が実行され、「統一収入、統一支出」の方式が打破された。しかし企業の利潤請負基数、分配割合を巡る問題が残り、企業の積極性を引き出し、財政収入の安定増加を保証するには難があった。1983、1984年に、二段階の「利改税」（利潤上納方式を納税方式に代える）が実行され、国営企業が上納すべき利潤を税収に代え、税ひき後の利潤は企業のものとし自主的に使用させることとなった。同時に工商税に対しても全面的改革が行われた。

国営企業に「利改税」を実行したことにより、国営企業と国家の分配関係は税収の形式で固定され、国家の所得と企業の所得が法律で保証され、国家の財政収入の安定増加が保証され、企業は一步一步国家所有、独立経営、法による納税、損益自己責任の真に自主権を持った経営体となる条件が与えられた。しかし、当面の新旧体制転換期にあっては、経済体制改革の各方面の措置が整わず、特に価格関係が合理的でなく、計画価格と市場価格の並存の状況下では、企業の独立経営、公平な競争、法による納税などの自己損益の内外環境はまだ整わなかった。それ故、第二段階の「利改税」はしかるべき作用を十分に発揮せず、1986年には各地で、企業請負経営の方法が採られ始め、1987年に企業の経営請負責任制が全省に普及した。この制度には請負利潤の確定の合理的根拠づけの困難や請負人の短期的視野での経営方式、請負に投資が組み込めない等の弱点が残されている。更に事業単位に対して企業化管理が実施され、収入と独自財源の条件が創られた。

第三に資金支出制度と管理方法の改革と財政信用の発展状況をみると、基本建設投資では1979年に中央は基本建設投資に対する改革をし、有償供給の方法を試行した。1980年から「交付から貸付へ」の実施範囲を拡大し、1985

年までに予算内の基本建設投資で、「交付から貸付へ」を実行できるものは基本的に実行した。

第四に企業の流動資金が財政当局の交付から人民銀行の統一管理に改められた。1983年国務院は企業の流動資金を銀行による統一管理に改め、財政は流動資金を交付しないと決定し、1983年7月1日以後企業が必要とする流動資金は一律に銀行貸付によることになった。

第五に農業支援資金が有償の貸付資金に改められ、この他、企業支援の小型技術措置貸付金、流通支援の商業貸付金、科学技術、文教衛生事業の発展支持、一業を主とし多角経営、多種のサービス事業展開の貸付金設置など、交付金方式に代えて割賦方式の貸付金制度が導入された。

以上財政面から地方と企業の自主権の拡大状況を見てきたが、採算制、実績主義の強化、投資、通常経費の財政からの直接交付に代えて、自己財源と金融的方法への切り替えが行われつつあるが、現在は過渡的状況にある。

この他の分野を見ると、①流通体制改革では国家の統一計画品目とその範囲の縮小と商品化部分の増大や各種の重要物資についての物資交流センターの設置と多種の流通チャンネルの設置等が実施された。②企業改組と横向きの経済連合の推進、更に地域経済連合の導入により、国营企業が他の国营企業や集団企業に対して、投資や技術協力したり、製品や部品を生産・提供したり出来るようになった。③地方の自主権拡大によって、財政、投資、計画管理、企業管理、基本建設、貿易等の面での地方の役割が格段に強まった。④対外貿易、外資利用、先進技術の導入に対する大幅な自主権が地方に与えられた。

こうした条件の変化によって山東省の対外開放政策の主体的条件が形成されてきたといえる。

(3) 山東省の財政自主権の拡大状況

以上の政策によってもたらされた地方と企業の自主財政の増加状況を見ると、先ず第一に省の財政規模の拡大である。1989年の省の財政収入は105.24

億元で、比較可能な分類基準によると、1979年の37.58億元から2.79倍に増加し、年平均10.82%の増加である。省の財政支出は110.22億元で、1979年の31.62億元に比べて3.49倍に増加し、年平均13.3%増加である。第二に「利改税」以後、省の主な財源が税収になった。各種の税収の全省の財政収入に占める比重は1979年の57.52%から1989年の89.59%に上昇し、逆に企業が上納する利潤は1979年の42.45%から1989年の1.79%へ低下した。第三に省の財政権と自主財源が次第に拡大した。地方の固定収入の地方財政使用可能資金来源に占める比重は絶えず増加した。即ち、1982年0.3%、85年6.5%、88年は18.57%、89年は16.5%と増加している。更に中央が省に配分する使途規定金と各補助が絶えず増加した。2項目の合計の地方財政利用可能資金来源に占める比重は1979年11.9%、1985年21%、1989年24.85%となっている。中央の使途規定項目金と各種の補助の増加は、主として中央の省に対する重点建設項目、農業開発項目、社会保障や救済等の支出の増加と中央が負担する価格補填支出の増加によるものである。第四に省と企業との関係では財政資金が大幅に企業事業単位及び主管部門に移動し、予算外資金が省経済に影響を与える重要な財源になった。事業単位も企業化管理改革を進めたことにより収入は大幅に増加した。1989年の全国の国営経営と主管部門、行政事業単位の前算外収入はそれぞれ61.99億元、35.91億元で、1981年に比べてそれぞれ4.05倍、8.03倍に増加した。1989年省の前算外資金は100.96億元に達し、当年の前算内収入の95.9%に達した。前算外資金は企業の活性化、企業の技術改造と更新の加速化、横向きの経済連合の発展、社会公共事業の推進に積極的役割を果たしたが、前算外資金は分散性が強く、更に前算外資金に対する認識の曖昧さ、政策措置や管理の不十分さ等により、前算外資金は固定資産規模の膨張と消費基金膨張の一つの重要な要素になった。

1979—1989年の期間の山東省の財政は6年は収支バランスでは少し余り、5年間は赤字であり、全体としては財政収支バランスはよい。それは主として、生産の発展が財政収入の比較的速い成長をもたらした事による。しかし財政支出の硬直化要因として企業の経営効率の低さ、歳入のもれ、資金の分

散状況、財政補填の増加等が挙げられている。

第2節 対外開放政策の推移

(1) 沿海地区開放政策と山東省の位置

中国の対外開放政策は次の三段階からなる。①合弁法の制定（1979.7）や四つの経済特区の設置（1979.8決定、1983.10に海南島が開放）に始まる第一期、②14の沿海開放都市の指定（1984.4）による沿海省・市のすべてに對外開放の拠点設定、長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタ地帯での沿海開放区設置（1985.2）から直接投資受け入れ政策の充実、外国投資奨励規定の制定（1986.10）など對外開放の点から線へと線から面への二段階の広がり、③沿海地区経済発展戦略の提起による世界の経済情勢をにらんでの、国際交流、国際競争への参入による外向型経済の発展、国内的には原材料、市場の提供、先進技術、経済情報、管理経験等の移転方針の提起と実践である。その後の経済調整と天安門事件によって足踏みをしたが、開放政策の基調は変わらず、1991年から再び急速に展開し始めている。

(2) 山東省開放政策の特徴

山東省の對外開放政策は沿海諸省・市の開放の順序の中では早いほうではない。まず、第二段階の1984年に青島、煙台が沿海開放都市に指定され、1985年に両市で経済技術開発区の建設に入った。1985年7月には青島を含む全国14の計画単列都市指定が行われ、それらの都市に省と同レベルの経済自主権および對外経済決定権が与えられた。青島、煙台は山東の中では経済が最も発達した地区であり、對外開放の最前線として、以後①先進技術導入による現有企業の技術改造、②輸出産業育成による経済構造の外向型への転換、③経済技術開発区を中心にした外国企業の誘致等が進められていくことにな

る。第三段階の1988年には威海市が沿海開放都市に入り、更に、国務院は青島、煙台、威海、濰坊、淄博、日照、萊州の7市、44県からなる山東半島沿海經濟開放区（面積、人口とも山東省全体の三分の一）を設定することを批准した。山東省はこれを受けて山東半島沿海經濟開發区協調指導小組を成立させた。1990年2月には国務院は済南市を沿海經濟開放区に入れることを批准した（これによって省全体の面積、人口の約40%が開放区に組み入れられた）。更に済南と威海での高級技術製品開發区の設置が批准された。現在東營市を半島開發区に組み入れることが検討されている。青島、煙台の「經濟技術開發区」建設および両市の地域全体の投資環境整備は85年から始まるが、80年代末には初歩的な整備を完成し、国内企業や外資の導入が進みつつある。

山東半島經濟開放区構想では省全体の對外開放を3つの層に分けて進めようとしている。即ち、第一の層は、青島、煙台、威海、濰坊、淄博と日照、萊州の7市で、“兩頭在外”輸出加工産業を重点的に發展させる。3年前後の時間に輸出産品買い上げ額を25%高め、進料加工と来料加工による外貨収入を輸出外貨収入の50%以上とする。第二の層は、済南、東營市と惠民地区で、外貨利用、技術導入と輸出入貿易の権限を拡大し、投資環境の改善を通じて、外国企業の投資を吸収する力を強化し、5年前後の期間に全国輸出入貿易の重点基地と世界の先進技術と管理経験の拡散、導入の重要な“窓口”にする。第三の層は、魯西北、魯中南、魯西南の地区で、地域の特性を生かして外貨創出産業を發展させ、一步一步全省を國際市場をガイドとする發展軌道に引き上げる。しかしこれはまだ構想段階で政策的具体化までは進んでいないと思われる。

以上の80年代の對外開放政策の実践について、「山東省國民經濟と社会發展十カ年構想と第八次五カ年計画要項」（1991年4月25日山東省第七回人民代表大會第四回會議批准）では「青島、煙台の二つの經濟技術開發区は、對外の窓口の役割を發揮した。人口と面積で省の40%を占める7地区級の市、53の県（市、区）は沿海經濟開放区に入り、經濟技術開發区—沿海開放都市—沿海經濟開放区—内地と順次に進む對外開放方式を初歩的に形成した」と

総括されている。しかし、省経済が直面する問題として「全体の開放意識が弱く、外向型経済発展が遅く、輸出外貨獲得の増加のテンポが全国平均より遅く、輸出商品構造が不合理で、国際競争に参与する能力が低い」と深刻な反省がなされている。今後の計画としては、「1995年全省の輸出総額を55億ドルにし、2000年までに80—100億ドルにする。それは省全体としては国民総生産の20%前後に相当し、半島開発地区では25%、青島、煙台、威海では30%前後である」というように経済の輸出依存度は極めて大きい。

省を跨いだ横向きの連合では1985年5月に「渤海地区経済連合市長（専門家）聯席会議」を天津で成立させ、青島、煙台、天津、大連など14市の代表が協議書に署名し、以後連合関係を協議していくことになった。この年山東省は省相互間の横向きの経済連合展開に関する10項目の優遇政策を発表し、1986年末までに省は28省・市、6計画単列都市と緊密な経済関係を結び、様々なレベルの横向きの連携の強化がなされていった。しかし1991年11月の訪問調査では省を跨いだ横向きの連合は具体化の段階で滞っているようであった。実務段階に入り、協議は進んでいないという。

第3節 1980年代以後の山東省の経済発展過程と産業構造の特徴

(1) 山東省経済の特徴、全国的位置

山東省は人口、面積で中国の中で大省であるだけでなく、経済的にも全国で一、二を占める重要な役割を果たしている。その大きさは第1表に示される。1990年では国民総生産額で二位、国民所得で一位、農業生産高で一位、工業生産高で二位と工、農業共トップレベルにある。1989年時点での産業構造の特徴は、第一に比較的均整がとれ、農業の基礎がしっかりしていることである。即ち、食糧、綿花、油料、果実、水産物など主要農水産物がいずれ

第1表 山東省の経済力 (1990)

項 目	単 位	金額・量	全国順位
国民総生産額	億元	1,393	2
国民純収入	億元	1,144	1
工農業生産額	億元	2,846	2
農業生産額	億元	647.5	1
工業生産額	億元	2,198	2
食糧生産量	万トン	3,750	2
綿花	万トン	102.7	1
落花生	万トン	212	1
果実	万トン	246.3	2
肉類	万トン	187	3
水産物	万トン	167.8	2

(出所) 聞き取り

も全国でも高い水準にあり、均整のとれた生産構造になっている。第二に農産物を主要原料とする食品工業と、紡織工業が発展し、軽工業製品の約70%は農副産物を原料としており、食糧、綿花、油料、果実、肉、水産物を原料とする食品工業と紡織工業は山東省の重要な支柱産業となっている。1989年の食品工業と紡織工業生産額の省の工業生産額に占める比重13.63%、17.62%で、12大工業分類では三位と二位となっている。第三に石炭、石油、海塩に依拠した電力工業と化学工業が比較的発展している。山東省は石炭と石油の埋蔵量が豊富で、開発の程度も高い。1989年の石炭の生産量は5,559万トン、原油は3,330万トン、原塩は273万トンで、火力発電装置は661万キロワット、年発電量は419.81万キロワットで全国一位である。石油、天然ガス、石炭と石膏を原料とする化学工業生産額は204.9億元で、12大工業分類では五位を占めている。第四に石材など建材工業が比較的発展している。第五に重工業や電気器具、機械などの最終製品では比較的弱い。

生産力の発展水準、経済成長の型を見ると、1980年代は生産の増加は速かったが、比較的労働集約的技術の外延的拡大に依拠して行われ、固定資産

や労働力の増加は速いが多くの経済効率指標は全国以下となっている（第2表）。また科学技術進歩要因の経済成長に占める役割は35%前後とされる。

第2表 山東省の経済効率の全国的位

指 標	山 東	全 国	順 位
100元の固定資産元価格の実現する利潤・税	16.43	18.24	15
100元の資金が実現する利潤・税	15.14	16.79	18
100元の工業総生産額が実現する利潤・税	11.30	13.02	26
100元の販売収入の実現する利潤	5.64	6.31	23

(出所) 聞き取り資料

沿海の主な省・市の対外経済関係を見ると、先ず、輸出額の推移であるが、第七次五カ年計画期（1986—1990）の輸出額は4省・市の内最も低く、その伸びは遼寧に次いで低く、全国水準を下回る（第3表）。また国民生産総額に占める輸出の割合を見ると、1988年までであるが、これまた最も低く、全

第3表 沿海省市輸出額と対前年比

	広 東		上 海		山 東		遼 寧		全 国	
	億ドル	%	億ドル	%	億ドル	%	億ドル	%	億ドル	%
1985	29.52		33.61		26.67		50.42		273.5	
1986			35.82	6.6	21.35	19.9	30.80	38.9	309.4	13.1
1987	54.44		41.60	16.1	29.76	39.3	37.88	23.0	394.4	27.5
1988	74.84	37.5	46.05	10.7	29.80	0.1	38.74	2.3	475.4	20.5
1989	81.68	9.1	50.32	9.3	30.00	0.7	44.46	14.8	525.4	10.5
1990					35.76	19.2				
86-89 平均				6.8		5.1		3.0		17.9

(出所) 聞き取り

第4表 沿海省市国民生産総額に占める輸出の割合 (%)

	広 東	上 海	山 東	遼 寧	全 国
1978	12.92	18.24	6.23		4.67
1980	13.31	20.38	8.93	22.26	6.07
1985	17.08	23.04	13.52		9.44
1986		27.15	11.52	20.51	11.13
1987	25.07	28.37	13.46	21.23	12.95
1988	25.34	26.42	10.71	17.70	12.61

(出所) 聞き取り

国平均程度である(第4表)。従って山東省の対外開放の程度はまだ決して大きいとはいえない。1989年の輸出先を見ると、沿海省・市別では香港・マカオへの比重が南に下がるに従って大きくなり、日本への比重が北に上るに従って大きくなる。山東省は日本が30%弱、香港・マカオが16%、ECが11%で、その他は10%以下である。輸出製品では沿海省・市では遼寧を除いて全体として軽工業品、農産物の割合が多いが、山東省は化学工業・医薬品、食糧・油料、食品、紡織品・絹、土・畜産品、鉱産物の割合が比較的高い。また1989年の外資利用状況は外資利用契約高、同利用高、直接投資契約高は4省・市中最も低く、直接投資実施高も遼寧に次いで低く、外資利用状況でも南方が先行している(第5表)。しかし、1988年以後のこの面での発展は大きく、対外開放度は急速に大きくなりつつある。

第5表 沿海省・市主要輸出状況(1989)・外貨利用状況(1989まで)

省・市	遼寧		山東		上海		福建		広東												
輸出総額(万ドル)	444,600		306,000		503,200		166,171		816,800												
国・地域数	125		138		170				157												
国・地域(%)	日本 36.05	アメリカ 16.85	香港 5.80	日本 29.7	香港・マカオ 15.9	EC 11.3	ソ連・東欧 6.8	アメリカ 6.6	日本 17.71	香港 15.10	アメリカ 12.55	西独 3.97	シンガポール 3.20	香港 45.2	日本 17.1	アメリカ 10.9	西独 4.5	シンガポール 2.8	香港 77.9	日本 3.0	マカオ 1.8
輸出産品分類	(%)		(万ドル)		(万ドル)		(万ドル)		(万ドル)												
	農副産物 14.0	軽工業品 17.5	重工業品 68.5	糧油食品 4.3	紡織絹 4.2	土畜産物 2.8	工芸品 1.2	五金鉱産 1.2	化工医薬 7.8	農副産物 14.9	軽紡品 61.9	重工業品 11.7	1万ドル以上は50種類	農副産物 12.4	軽工業品 71.2	重工業品 16.5	農副産物 12.8	農副産加工 9.2	軽紡品 59.8	工鉱業品 18.2	
	件数	万ドル	件数	万ドル	件数	万ドル	件数	万ドル	件数	万ドル											
外資利用契約	553	91,827	469	45,426	326	120,180		96,134	6,636	362,300											
政府借款	85	56,396	47	21,725	52	82,534			76	88,900											
直接投資	270	29,141	240	17,855	199	35,975		90,258	2,438	234,800											
合併企業	220				175	18,591															
合作企業	30				15	2,629															
100%外貨	20				9	14,755															
その他	198	6,290	182	5,846	75			2,311	4,122	29,600											
外資利用実施		37,600		29,811		116,909		39,110		239,900											
政府借款		25,000		13,478		74,697		4,307		107,600											
直接投資		11,800		13,132		42,212	872	32,880		115,600											
合併企業			209			32,752	436	27,039													
合作企業			15			9,460	123	5,618													
100%外貨			16				313	57,601													
その他		760		3,201				1,923		16,700											

(出所)『中国省別経済』日本国際貿易促進協会(1991.4)

(2) 80年代の経済動向と90年代開発構想

山東省の経済構造の変化を時系列的に検討する。農業では食糧は70年代末までの停滞から一転して、80年代前半は大幅に増加したが、後半は停滞に転じた。綿花は80年代前半までは年々大增産であったが、後半はまったくの停滞である。油料は綿花同様80年代の前半までは大增産であったが、後半はマイナスに転じている。肉類は前半から後半にかけて次第に増加しつつ

ある。果実は前半に大幅に増加したが、後半はその幅は小さくなり、80年代末はマイナスになっている。水産物は前半から後半にかけて急速に増加しつつある。全国同様、生産責任制の導入、農産物価格の引き上げ、農業支援の強化によって、80年代前半は耕種部門の基幹作物が増加した。山東省は特に綿花、油料が飛躍的に増加し、農民の生活を大いに向上させた。しかし後半に入り、農産物価格の頭打ち、農業投資の縮小、農業用生産手段の価格引き上げ、農産物の非農産物間に対する比較価格の不利の増大、農村への商品経済の浸透と経営の多角化によって、郷鎮企業や水産物、畜産の比重が高まり、耕種部門が停滞した。畜産、水産（主として養殖）は飼料用穀物を必要としその意味では穀物需要は高まっており、需給ギャップは依然として大きいといえる（第6表）。

第6表 山東省主要農産物生産動向（万トン、%）

	食糧			綿花			油料			肉類			果実			水産物		
	万トン	前年比	年平均	万トン	前年比	年平均	万トン	前年比	年平均	万トン	前年比	年平均	万トン	前年比	年平均	万トン	前年比	年平均
1979	2,472	8.0	2.2	16.7	8.4	15.2	109.1	13.8	22.5	72.9	55	39.3	177.2	16.0	1.1	62.8	-15	-8.2
1980	2,384	-3.6		53.7	222		143	31.1		90.1	23.5		152.6	-13.9		62	-1.3	
1981	2,313	-3.0	5.8	67.5	25.7	13.6	142.1	-0.6	14.7	96.3	6.8	6.0	178.7	17.1	8.6	59	-4.8	5.8
1982	2,375	2.7		96.5	12.5		142.5	0.3		96	-1.3		155.6	-12.9		65.8	11.5	
1983	2,700	13.7	2.7	122.6	27.3	0.5	152	6.7	-1.6	94.5	-0.5	13.5	211.9	36.2	3.4	67.5	2.6	15.7
1984	3,040	12.6		172.5	40.8		182	19.7		104.4	10.4		188.2	-11.2		75.5	11.9	
1985	3,138	3.2	2.7	106.2	-38.4	0.5	267.9	47.2	-1.6	119.4	14.4	13.5	214.2	13.8	3.4	81.4	7.8	15.7
1986	3,250	3.6		94.1	-11.4		207.6	-22.5		141.8	18.8		199.7	-6.8		91.4	12.3	
1987	3,395	4.4	2.7	124.4	32.2	0.5	234.3	12.9	-1.6	141.0	-0.5	13.5	244.9	22.6	3.4	110.7	21.1	15.7
1988	3,225	-5.0		113.7	-8.6		197.8	-15.6		171.5	21.6		264.3	7.9		135.6	22.5	
1989	3,250	0.8	2.7	102.5	-9.8	0.5	150	-24.2	-1.6	195.6	14.1	13.5	255.9	-3.2	3.4	154.0	13.6	15.7
1990	3,570	9.9		102.8	0.3		212.1	41.4		221.6	13.3		246.3	-3.7		167.8	9.0	

（出所）『奮進的四十年』中国統計出版社

『山東統計年鑑』（1990）、（1991）中国統計出版社

第7表 山東省主要工業品生産状況

	1890		1891		1892		1893		1894		1895		1896		1897		1898		1899		1890		
	万	台	万	台	万	台	万	台	万	台	万	台	万	台	万	台	万	台	万	台	万	台	
時計	136.4		221.6	62.5	260.0	17.3	274.8	5.7	286.3	4.2	351.3	22.7	389.2	10.8	370.9	-4.7	379.6	2.4	523.0	9.1	855.5	4.1	
カメラ	0.2		0.6	300	0.4	-33.4	1.0	150	1.3	30	2.8	115.4	6.5	132.1	10.0	53.8	17.1	71.0	14.2	14.2	17.0	14.7	3.3
テレビ	9.2		13.0	41.3	10.4	-20.0	13.9	33.7	25.2	81.3	41.6	65.1	35.2	-15.4	46.8	32.4	58.9	26.4	70.2	19.2	75.7	7.9	
内、カラー	-		-		-		-		-		6.6		9.2	39.4	16.7	81.5	27.1	62.3	28.6	5.5	25.1	-12.2	
ラジオ	190.2		210.4	10.6	61.2	-70.9	65.9	7.7	38.5	-41.6	21.4	-44.4	28.2	31.8	21.6	-23.4	5.3	-77.4	8.2	54.7	21.6	164.3	
家庭用洗濯機	3.5		14.3	308.6	12.5	-12.6	12.5	0.0	22.0	76.0	36.4	65.5	32.7	-10.2	51.7	58.1	68.5	32.5	64.8	-5.4	65.0	0.2	
扇風機	39.6		31.2	-21.2	25.9	-17.0	30.9	19.3	39.8	28.8	94.1	136.4	120.7	28.3	102.2	-15.3	129.0	26.2	148.3	15.0	178.2	20.2	
家庭用冷蔵庫	0		0		0		0.2		0.2	0.0	1.7	750	5.4	217.6	9.1	68.5	15.4	69.2	21.8	41.6	27.4	25.9	
綿糸	23.5		25.2	7.2	27.0	7.1	27.3	1.1	26.6	-3.6	30.9	16.2	37.8	22.3	42.2	11.6	40.9	-3.1	61.1	49.4	61.2	0.1	
綿布	10.9		11.7	7.3	12.8	9.4	12.6	-1.6	10.8	-14.3	12.5	15.7	14.7	17.6	16.3	10.9	19.3	18.4	20.3	5.1	21.5	6.2	
ビール	8.0		9.7	25.0	11.5	18.8	15.5	34.8	20.7	33.5	28.7	38.6	37.1	29.3	51.8	39.6	69.6	34.4	75.8	8.9	81.4	7.5	
機械製紙・板紙	36.7		35.2	-4.1	36.8	4.5	42.5	15.5	47.5	11.8	56.5	10.9	65.0	15.0	82.7	27.2	102.7	24.2	100.0	-2.6	100.9	0.9	
原炭	5,073.4		5,392.5	-8.2	5,505.9	2.1	5,898.0	7.1	6,696.5	14.3	7,531.9	12.5	8,046.8	6.8	8,511.3	5.8	8,918.3	4.8	5,793.0	-35.0	5,978.4	3.2	
原油	3,064.7		2,950.4	-3.7	3,040.7	3.1	3,132.3	3.0	3,259.0	4.0	3,516.0	7.9	3,642.8	3.6	3,798.5	4.3	3,970.9	4.5	3,333.9	-16.0	3,350.6	0.5	
発電量	186.0		194.5	4.6	203.5	4.6	218.3	7.3	236.4	8.3	262.1	10.9	300.0	14.5	331.8	10.6	379.6	14.4	419.6	10.5	444.8	6.0	
鉄鉱石	336.3		227.0	-32.5	220.6	-2.8	224.2	1.6	275.6	22.9	296.5	7.6	219.9	-25.8	286.8	30.3	297.1	3.7	308.0	3.7	454.3	47.5	
銑鉄	141.5		118.4	-16.3	119.9	2.3	129.2	7.8	139.9	8.3	166.3	18.9	190.6	14.6	215.7	13.2	248.9	15.4	281.8	5.2	272.8	4.2	
鋼	90.1		86.6	-3.9	90.1	4.0	99.7	10.7	110.0	10.3	125.0	13.6	141.4	13.1	163.8	15.8	191.3	16.8	210.4	10.0	226.6	7.7	
鋼材	78.3		73.9	-5.6	79.0	6.9	81.2	2.8	88.9	9.5	100.7	13.3	110.9	10.1	123.8	11.6	141.4	14.2	150.3	6.3	154.1	2.5	
純アルカリ	18.8		20.3	8.0	21.1	3.9	22.1	4.2	23.8	7.7	26.9	13.0	29.3	8.9	32.7	11.6	36.8	12.5	49.9	35.6	75.4	51.0	
焼石灰	12.2		11.4	-6.6	11.9	4.4	13.2	10.9	14.3	8.3	15.4	7.7	16.8	9.1	18.8	11.9	25.8	37.2	37.0	43.4	39.6	6.8	
化学肥料	656.2		589.5	-10.0	534.9	-16.6	614.0	14.8	586.4	-4.5	97.0		99.9	3.0	123.0	23.1	137.4	11.7	138.4	0.7	147.8	3.2	
化学農薬	3.2		2.9	-9.4	2.3	-20.7	2.4	4.3	2.5	4.2	1.7	-32.0	1.5	-11.8	1.4	-6.7	1.1	-21.4	1.2	9.1	1.4	15.2	
セメント	571.0		600.3	5.1	608.4	14.8	812.3	17.8	932.0	14.7	1,121.8	20.4	1,345.9	20.0	1,558.8	15.8	1,864.5	19.6	1,942.6	4.2	1,892.1	-2.6	
金属切削工作機械	7,859		5,710	-37.3	6,362	14.2	7,157	12.5	8,296	15.8	11,300	36.4	11,559	2.3	12,407	7.3	13,984	12.5	11,770	-15.7	8,804	-35.2	
自動車	11,165		10,096	-36.7	8,639	-14.4	10,244	18.6	12,351	20.6	11,517	-6.8	10,611	-7.9	8,268	-22.1	13,324	61.2	12,914	-3.1	9,918	-23.2	
トラクター	13,769		6,927	-49.7	3,047	-56.0	5,150	69.0	5,160	0.2	7,243	40.4	3,823	-47.2	8,231	115.3	11,933	45.0	7,238	-39.3	6,167	-14.8	
小型トラクター	2.2		2.3	4.5	3.5	52.2	6.0	157.1	8.7	45.0	11.5	32.2	11.6	0.9	15.4	32.8	22.6	46.8	19.5	-13.7	20.7	6.4	

(注) *化学肥料は1984年までは実物量、85年以降は純量換算

(出所) 『奮進の四十年』 『山東統計年鑑(1991)』

次ぎに山東省の主要工業品の生産動向を見ると、カメラ、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、扇風機などの耐久家庭用品がこの10年間に急速に増加している。時計は前半は大幅に増加したが、後半には需要が一巡した形になっている。洗濯機と冷蔵庫は後半になってから本格的に生産が開始され、急速に伸びつつある。綿糸、綿布は後半にかけて伸びが増加しているが、国内需要と相まって輸出財としての役割も大きい。原炭は後半に入り、マイナスに転じている。石油、電力は前半よりも後半の方が大きな伸びを示しているが、エネルギー不足状況を根本的に解決するまでにはなっていない。原材料部門では多くは前半よりも後半の伸びの方が大きい。化学肥料や化学農薬などの農業用生産財はマイナスないしその伸びは小さい。工作機械は対エネルギーでの過剰を反映して、停滞している（第7表）。

産業構造で特筆すべきことは山東省は郷鎮企業の発展がめざましく、とりわけ煙台、青島等の半島部分では生産と輸出、外資導入面で重要な役割を果たすようになったことである。

地域構造を見ると、自然条件及び歴史的原因によって、山東省経済は地域間アンバランスが大きいという特徴がある。工業は北部の膠済鉄道沿線の諸都市に集中し、しかも半島部分の経済力が高く、西南部が経済的には立ち後れていることである（第8表）。これに対して1985年から次のような措置が採られてきた。①“東西”対話、横向きの経済連合の発展である。沿海都市の対外開放以後、省政府は1985年7月、1987年3月と1987年9月に、前後3回の東西部地区経済技術協力協議あるいは経済開発現場会を開き、協力の基本計画を協議し、経済協力項目437を作成した。1985年から東西部地区は組織的に経済連合を強化して以後、西部地区は60余の赤字ないし不景気な企業に活気を取り戻させ、その内、三分の二の企業が当該地区の中核企業になった。②東部開放と西部開発の優位性を相互補完させた。1988年東部沿海地区のいっそうの対外開放以後、西部地区も黄淮海平原開発を出発させた。同年7月、山東省委員会、省政府は“優位性をお互いに補完し、平等互利、相互促進、共同发展、東部の開放と西部の開発をいっそう緊密に結び付け、東部

第8表 山東省の東部・西部地区の主な経済比重 (1990)

指 標	単 位	絶 対 数		比 重	
		東 部	西 部	東 部	西 部
土地面積	km ²	58,434	98,938	37.1	62.9
耕地面積	万畝	3,435.87	6,908.55	33.2	66.8
人口	万人	3,020.02	5,041.27	37.5	62.2
社会総生産額	億元	1,638.69	1,266.18	56.4	43.6
国民生産額	億元	652.32	548.39	54.3	45.7
国民所得	億元	548.15	507.83	51.9	48.1
工業総生産額	億元	1,191.65	729.29	62.0	38.0
農業総生産額	億元	243.34	304.96	44.4	55.6
社会商品小売総額	億元	288.71	252.24	53.4	46.6
財政収入	億元	64.37	36.57	63.8	36.2

(出所)『山東統計年鑑(1990)』

の開放で西部の開発を促進し、西部の開発で東部の開放を促す”という戦略思想を提起した。1988年末には、全省の東西部の500余の企業が工場間の協業と連合を打ち立て、そこでの増加生産額は2億元、利潤と税は2,000万元近くに上った。③膠済鉄道沿線の5市の都市グループ化をはかり、経済連携を強化した。それらは済南、濰博、濰坊、青島、煙台であり、5市の面積は省全体の36.7%、社会総生産額、国民所得、工農業生産額は全省の約半分以上、山東の経済発展に特に重要な役割をはたしている。この膠済鉄道沿線都市グループ化、経済連携強化の内容は以下のようなものである、①経済交流会を開き、経済連合問題に対し広範な検討をし、平等互利、自願結合、相対独立、共同発展の原則の下で、4つから5つの五カ年計画(紀元2010年頃まで)で5市を国内及び環太平洋地域に一定の影響を持つ都市グループに建設する方針を決定した。②1987年、5市の市長は市相互間企業集団をつくり発展させる問題について実質的に協議し、共同の努力を通じて、1988年末にこの都市グループは白馬工作機械工業集団、煙台北極星時計集団、濰博新華製薬集団、濰坊長城門窓工業集団、済南潮情報産業集団等10の企業集団を組織し始めた。しかしこの課題は長期的なものであり、その到達点は初歩的である。

このことは導入された外国の高い技術や管理を山東省内へ波及させるための合理的システムが未形成である事をも意味する。

先の十カ年構想の立地計画は、全省を山東半島沿海開発区と魯西内陸経済開発区の二大グループに分け、大中都市を中心に、交通幹線と港口を拠り所とし、膠済線、新石線、敷設計画中の徳竜線の三本の鉄道沿線にそれぞれ特色を持った産業集中地帯を形成し、魯中、膠東、魯東南、魯西南、魯西北、魯北の6経済区の生産力を合理的に配置、形成するとし、地域別にその課題を規定している。即ち、①東部地区は農業を発展させ、食糧自給を達成するという基礎の上で、沿海地帯の地理、交通、経済技術の優位性を充分発揮させ、それらを全体的に一段階高める。現有企業の技術改造をいっそう強め、エネルギー消費が少なく、付加価値が高い深加工と高技術産業をいっそう発展させる。対外開放の必要に対応し、インフラ建設を行い、全省の技術進歩と経済発展を引っ張る外向型経済区を一步一步建設する。②西部地区は工業を重んじ、農業を強化する道を歩む。農業の総合開発を立派に行うと同時に、農産物、鉱産物資源の豊富、水資源条件が比較的良いという優勢を充分に利用し、エネルギー、交通、原材料建設を速め、一步一步全省の食糧、綿花生産基地、エネルギー、原材料基地と農副産物加工基地を建設し、東西部の横向きの経済連携をいっそう強める。三つの経済集中地帯については、③膠済線沿線地帯は、農業では食糧の安定成長を保証するという前提の下で、牧畜業、林業、蔬菜生産を発展させ、水産、果樹、落花生の優位性を発揮させ、外貨獲得農業を発展させる。工業では技術、管理と対外開放の優勢を充分利用し、先進技術を用いて現有の企業を改造し、加工の深度と製品の水準を高め、高度科学技術産業、高級軽工業・紡織、機械、電子、化学工業、冶金、ゴム、時計などを重点的に発展させ、外国貿易、旅行を積極的に発展させ、全省の経済発展での牽引作用を充分に発揮させる。④新石鉄道沿線地帯では、冶金、化学工業を中心にし、食糧、綿花、牧畜、漁業、果実林業生産基地を建設すると同時に、港口建設、石炭、石油、ガスの資源開発を速め、大型鉄鋼企業と複合化学肥料工場を新たに建設し、石炭、電力、鋼鉄、化学工業、

建材、紡織、軽工業を系統的に開発した新たな産業の集中地帯にする。⑤敷設計画中の徳竜線沿線地帯では先ず鉄道の建設の国家の許可を得、立地展開のための条件をつくる。農業では平原大農業を発展させ、全省の重要な食糧、綿花の生産基地をつくる。北部の草原と湿地開発を早め、草食の家畜家禽を発展させる。鉱工業では、油田開発を速め、石油化学、塩化工業を中心にし、紡織、農副産物総合加工を含めた産業地帯をつくるとというものである。

ここで山東省の経済問題を85年以後の年々の省全人大の会議での『国民経済と社会発展計画の執行状況と計画草案報告』から整理すると、①農業生産の不安定、特に主な耕種部門の停滞、農業生産基盤投資の減少による自然災害防御能力の低下である。農業の相対的立ち後れと「農業基礎」重視は毎年強調されている。国民の消費生活と軽工業・紡織業は大きく農業に依存しているからである。②産業構造調整の立ち後れである。山東省も含めて中国は全体として、エネルギー、交通、原材料生産が弱く、機械製造や最終製品の生産・加工部門の容量が大きく、更に商業、流通部門が未発達という特徴を持っている。エネルギー、交通、原材料のネックのために多くの加工部門が十分操業できない状況が出現していた。経済改革・開放による投資ブームはこうしたギャップをいっそう拡大し、1988年からは構造調整と投資規模の抑制により、弱点部門への傾斜政策を打ち出しているが、構造調整のテンポが遅いのである。③企業改革がなかなか進まないことである。80年代半ばから88年にかけて投資ブーム、消費ブームによる「経済過熱」現象が発生し、一転して引き締め政策に転換した。それによって需要は低下し、これまでの「ソフトな予算制約」、「親方五星赤旗」による放漫な企業体質が矛盾に晒されることになった。経営合理化と需要に適合する製品の生産に向けての企業改革が行われつつあるが、それはこれまでの企業の職住一体の小社会的性格を改めて企業体へ純化すること、決められた製品の単なる供給者から商品生産者に転換することであり、大きな社会変革である。即ち、医療、年金、教育、文化、行政などこれまで企業や事業体に依拠して行っていた分野を企業から切り離し、社会化すること、企業を行政指令型計画経済の一歯車から独

立した経営体に転換することであり、一朝一夕では進まない。しかし、企業管理の強化、潜在力の発掘、技術改造、新技術の導入は積極的に進められつつある。④財政問題である。経済改革によって地方や企業に経済権限を下ろした結果、財源が分散し、投資ブームも重なっていたところで資金問題が出現した。財政支出から銀行信用によるマクロ・コントロールへの転換が計られつつある。⑤依然として大きなのは労働力過剰問題である。

(3) 対外経済関係

1980年代の輸出品構成の変化を見ると、農副産物は81—85年では年平均26.1%、86—88年では年平均31.4%とそのシェアが伸びている。軽・紡製品は18.8%から25.6%へと大幅に増加し、手工業品は7.2%から8.9%へと微増している。これに対し、工業・鉱産物は47.8%から34.0%へと大きく減少している。この間の輸出額の伸びを見ると、農副産物が81—85年の年平均8.2%から、86—88年の年平均16.1%へと倍増し、軽工業・紡織製品が3.9%から26.6%へと7倍近い伸びを示し、手工業品が7.8%から29.6%へと4倍近い伸びを示したのに対し、工業・鉱産物は15.4%からマイナス5.5%へと減少に転じている。輸出総額は1987年の8.3億ドルから1988年の29.8億ドルへと年平均13.6%の伸びを示し、これは国民生産総額の同期の年平均11.1%を上回っている(第9表)。1988年の輸出総額は人民元換算で110余億元になり、同年の社会小売り総額の25%以上を占めることになる。

指摘されている問題点は以下のようなものである。①輸出品構成で、農産物、原材料、手工業品、繊維・軽工業などの労働集約的製品等を主とした構成に変化がないことである。②輸出増大のテンポが遅く、国全体の対外開放の要請に対して立ち遅れ、沿海省・市のテンポと比較すると差が開いている。③国内の物価の上昇によって、輸出品買い付け価格が国内販売価格に比べて低位になり、農民や企業の輸出用製品提供の積極性を殺いでいる。④各省の外貿部門の競争により、同一製品でも省・市により買い付け価格が異なり、山東省の場合、輸出用商品の買い付け価格が低いことにより、輸出用商品が省外

第9表 山東省の輸出品構成の年次別変化と伸び率 (万ドル、%)

	合 計	農 副 産 物	軽 紡 産 品	手 工 業 品	工 鉱 産 品
1979	130,569	36,992	29,517	13,335	50,725
1980	176,313	45,627	33,835	16,406	80,445
1981	189,116	58,494	35,125	17,855	77,642
1982	155,841	40,537	36,782	13,919	74,603
1983	180,778	48,689	38,095	15,440	78,554
1984	228,817	59,045	38,484	10,337	120,951
1985	266,669	60,253	40,885	14,392	151,139
1986	213,507	70,726	52,695	17,639	72,447
1987	297,582	88,754	73,340	23,823	111,665
1988	298,019	93,493	82,003	31,262	91,261
1979	100.0	28.3	22.6	10.2	38.9
1980	100.0	25.9	19.2	9.3	45.6
1981	100.0	30.9	18.6	9.4	41.1
1982	100.0	24.4	22.2	8.4	45.0
1983	100.0	26.9	21.1	8.5	43.5
1984	100.0	25.8	16.8	4.5	52.9
1985	100.0	22.6	15.3	5.4	56.7
1986	100.0	33.1	24.7	8.3	33.9
1987	100.0	29.8	24.7	8.0	37.5
1988	100.0	31.4	27.5	10.5	30.6
1980	35.0	23.3	14.6	23.0	58.6
1981	5.6	28.2	3.8	8.8	-3.5
1982	-12.3	-30.7	4.7	-22.0	-3.9
1983	9.0	20.1	3.6	10.9	5.4
1984	26.6	21.4	1.0	-33.0	54.0
1985	16.5	2.1	6.2	39.2	25.0
1986	-19.9	17.4	28.9	22.6	-52.1
1987	39.4	25.5	39.2	35.1	54.1
1988	0.2	5.3	11.8	31.2	-18.5

(出所)『奮進的四十年』中国統計出版社

に流れる現象がある。⑤貿易部門と工・農業部門の関係が緊密でなく、共同歩調がとりにくい等である。

外資導入状況をみると、契約高では1987年からこれまでの1億ドル台から3億ドル台へと急速の増加し、1988年には6億ドル近くに急増したが、89—90年は経済過熱と天安門事件により、後退している。内容を見ると、1987年からは借款が増え始め、1988年からは外国企業の直接投資が増え始めている。

実施高では外資利用高は1986年から1億ドルを超え、89年からは約3億ドルまで増えている。伸び率は直接投資のほうが借款よりも大きい(第10表)。

第10表 山東省の外資利用状況(万ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
外資利用契約高	10,470	10,994	12,887	30,520	59,553	45,426	55,164
対外借款	—	2,811	3,813	21,590	8,017	21,725	13,232
外国企業直接投資	9,392	4,926	5,927	3,890	26,020	17,855	23,283
合資経営	3,092	3,424	5,293	2,525	14,381		4,147
合作経営	6,300	1,502	634	1,365	9,503		18,500
100%外資	—	—	—	—	2,136		636
外国資本その他投資	1,078	3,257	3,147	5,040	25,516	5,846	65,357
外資利用実施高	1,642	6,231	11,679	10,219	14,231	29,811	31,123
対外借款	—	2,811	5,177	3,722	3,076	13,478	5,815
外国資本直接投資	40	559	1,939	2,381	3,908	13,132	15,084
合資経営	40	559	1,723	2,177	3,202		878
合作経営	—	—	216	204	661		12,103
100%外資	—	—	—	—	45		2,103
外国企業その他投資	1,602	2,861	4,563	4,116	7,247	—	10,224

(出所)『山東省統計年鑑(1991)』(中国統計出版社)

『奮進的四十年』(中国統計出版社)

『中国省別経済』(日本国際貿易促進協会)

山東省の対外開放のインフラ整備は不十分で、今後とも進められなければならない。インフラ整備は借款に大きく依存しており、日本の第三次政府借款の解除も含めて90年代は増加するであろう。直接投資では小規模なものから大規模なものも出始めている。90年代に入って韓国の投資が増加し始め、逆に日本の投資は大連のほうを向き始めている。

第4節 まとめ

以上、1980年代の山東省の経済改革と対外開放政策の推移と実態経済の変化について整理してみた。まとめると次のようである。

農村の改革により、多角化、商品化の方向が開かれ、資本と労働力が農業

から析出したことにより、郷鎮企業や農村での非農業が発展し始めた。しかし「生産責任制」は独立、自主の「家族経営」を創り出したのではなく、村や郷（鎮）レベルの集団の農民に対する規制力は依然として大きい。都市での改革は企業と地方の経済自主権を拡大し、市場対応の条件を作り出しつつある。しかし価格改革が進まず、価格は公定価格、市場価格の「複線制」であること、企業改革が「経営請負制」のレベルにあり、真の法人的形態をとりえず、企業は依然として職工の生、老、病、死いっさいに責任を持つ小社会である（いわゆる「単位社会」）という性格をもっていること、党や行政は依然大きな力を持ち、社会の行政的、官僚主義的ヒエラルキー構造は不変であること、それらにより、地方や企業体、行政体が各々のレベルで独自の利害を持つようになり、フラットでオープンな市場経済が未形成の現状では、中央の規制力の減退が地方や企業の活力を引き出すと共に分散的、混乱的状况をも生み出している。その中で財政自主権の大幅拡大は山東省経済の活性化と対外開放の基礎条件である。山東省は財政バランスが比較的安定しているが、国営企業の非効率による低収益、農産物や原油の国際価格の低位などによる財政力の制約によって開発や開放が規制されている。

対外開放では山東半島が経済開放区に設定されて以後、全省規模で開発と開放の構想が具体化されつつある。それは青島、煙台、威海を窓口として対外的連携を強め、その波及力を全省に及ぼすという、「開放と開発を結合し」、開放によって開発を引っ張るというものである。基地である青島と煙台の「経済技術開発区」が90年代に入り急速に整備され、国外からの投資も増加し始めた段階にある。山東省内、あるいは渤海沿岸地域の横の経済的連合は余り進んでいないようである。

1980年代の山東省の経済発展の特徴であるが、山東省は全国の中では工農業のバランスが比較的よい、資源の豊富は経済力の大きい省である。産業構造では農業、軽工業、紡織、エネルギー、原材料等の分野が優れているが、技術集約的産業が比較的弱く、経済効率が低い。対外開放の程度は沿海省・市の中では低い方で、省の国民生産額に占める輸出の割合は全国平均程度で

ある。輸出入構成は農産物、軽工業、紡織、鉱産物が多い。外資導入では沿海省市の中では余り進んだほうではないが、90年代に入り、急速な展開を見せている。

1980年代の生産動向については農業、特に主要農産物は前半は急速に伸びたが、後半は停滞に転化し、逆に、肉類、水産が前半から後半にかけて伸びている。国民の食料消費構造の高度化や輸出拡大によって食糧や資料、外貨創出手段として主要農産物の増産がますます重要になっており、需給ギャップは依然として大きい。工業ではカメラ、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの耐久家庭用品がこの10年間に急増している。多くの工業部門は比較的高い成長をしているが、工作機械は停滞している。

産業構造ではこの間郷鎮企業が急速に発展している。特に青島、煙台等の半島部分では就業と生産、輸出と外資導入で大きな役割を果たしつつある。地域構造では歴史的要因も手伝って、東西格差が大きく、それを解消すべく「東の開放と西の開発」を結合した方針が作られ、1990年代の戦略課題となっているが、現在の到達点は初歩的である。省内外の地域間経済の協業分業関係は粗であり、統合的ネットワーク形成はこれからである。

輸出構造では依然として農業、軽工業部門が大きく、その構造に大きな変化がなく、輸出増大のテンポが遅く、輸出価格の低位と価格差補填が輸出の拡大を妨げている。外資導入面では80年代後半からインフラ等投資環境の整備と共に急速に拡大しつつあり、90年代には一層拡大しそうである。しかし、外資企業の山東省経済に占める位置、及ぼす直接的影響は今のところ大きいとは言えず、技術や管理を学び、波及させる社会経済制度と人材養成制度の育成が重要である。

総じて山東半島の開放は青島、煙台等の沿海開放都市とそこでの経済技術開発区という核は出来たものの依然として初歩的条件整備段階にあり、本格的な展開はこれからである。

(参考文献)

1. 西村明 渡辺利夫編『環黄海经济圈——東アジアの未来を探る』(九州大学出版会) 1991
2. 王効平『山東半島の経済開発』(国際東アジア研究センター) 1991
3. 『山東半島の経済構造と対外開放』(国際東アジア研究センター調査報告書90 NO.1) 1990
4. 『中華人民共和国青島市輸出加工区開発調査計画調査報告書』(国際協力事業団) 1989
5. 『中国省別経済』(日本国際貿易促進協会) 1991
6. 『91中国投資ハンドブック——戦略と実務』(日中経済協会合作合弁相談所) 1991
7. 『改訂版日中合弁企業設立のすべて——戦略と実務』(日中経済協会合作合弁相談所) 1990
8. 今井理之『対中投資——投資環境と合弁企業ケーススタディ』(日本貿易振興会) 1990
9. 当代中国双書『当代中国的山東(上)・(下)』(中国社会科学出版社) 1989
10. 季星如 郭新璋『山東県級経済発展戦略研究』(済南出版社) 1989
11. 『奮進的の四十年(山東分冊)』(中国統計出版社) 1989
12. 中共山東省委研究室主編『山東四十年』(山東人民出版社) 1989
13. 同上『山東四十年記事』同上
14. 山東省地方史編纂委員会『山東年鑑』(1987年版, 1989年版)(山東人民出版社)
15. 青島市志編纂委員会弁公室編『青島年鑑』(1989年版)(青島出版社) 1989
16. 済南市志編纂委員会弁公室編『済南年鑑』(1989年版)(済南出版社) 1989
17. 山東省統計局編『山東統計年鑑』(1987, 1991年版)(中国統計出版社) 1988, 1991
18. 青島市統計局編『青島統計年鑑』(1991年版) 1991
19. 煙台市統計局編『煙台統計年鑑』(1991年版) 1991
20. 済南市統計局編『済南統計年鑑』(1991年版)(中国統計出版社) 1991
21. 中国対外経済貿易年鑑編纂委員会『中国対外経済貿易年鑑』(1989, 1990/91年版)(中国展望出版社)
22. 国家統計局編『中国統計年鑑』(各年版)(中国統計出版社)
23. 『大衆日報』(1988.4.29, 1991.4.29, 1991.4.27など)
24. 山東省, 青島, 煙台, 済南の発行する各種パンフレット
25. その他は1989年9—10月の済南, 煙台, 威海での調査, 1991年10月の青島, 煙台, 済南での調査, 1992年2—3月での済南の補充調査での聞き取り資料による。